

海外におけるケーブルテレビ市場の動向

平成18年4月21日

総務省

株式会社 野村総合研究所

目次

1. 米国ケーブルテレビ市場の動向	2
2. 英国ケーブルテレビ市場の動向	6
3. フランスケーブルテレビ市場の動向	10
4. ドイツケーブルテレビ市場の動向	14
5. 韓国ケーブルテレビ市場の動向	18
6. 中国ケーブルテレビ市場の動向	22
(参考)IPTVについての動向	26

米国ケーブルテレビ市場の動向 普及状況

■ 普及状況

- ケーブルテレビ加入世帯数は、2005年末時点で約6,540万世帯、普及率は約59.3%となっている。
- そのうち、デジタルサービスの加入世帯数は約2,850万世帯であり、デジタル化率は43.6%となっている。

■ 市場発展の経緯

- 米国におけるケーブルテレビ市場は1941年の地上波テレビ開始に伴い、地上波局が存在しない地域でテレビ番組を視聴するために登場した。また、1950年代末には複数のシステムを保有するMSOが登場している。
- 1996年にデジタル衛星サービス(DBS)のDirecTVが登場し、多チャンネル市場での独占状況が崩れ始める。DBSによる地上波再送信が2000年から始まったことも影響し、ケーブルテレビサービスの普及率は近年減少傾向にある。

米国のケーブルテレビ普及推移

(単位:千)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口	282,193	285,108	287,985	290,850	293,657	296,410
世帯数	104,080	107,400	108,620	110,280	111,680	112,200
TV保有世帯数	102,200	105,500	106,700	108,400	109,600	110,200
ケーブルテレビ市場						
ホームパス	102,000	104,000	106,000	108,000	110,000	110,900
ホームパス率	98.0%	96.8%	97.6%	97.9%	98.5%	98.8%
総加入世帯数(注1)	66,600	66,900	66,100	66,000	66,100	65,400
普及率	65.2%	63.4%	61.9%	60.9%	60.3%	59.3%
アナログ(注2)	56,900	51,700	46,900	43,800	41,100	37,700
デジタル(注3)	9,700	15,200	19,200	22,200	25,000	28,500

出所)NCTA, FCC

注1) ベーシックサービス(地上ローカル局のチャンネル、公共・教育チャンネル、その他のチャンネルが視聴できるサービス)に加入しているもの。

注2) 総加入世帯数からデジタル加入数を引いた値。

注3) デジタルケーブルテレビとは、デジタル方式で番組を伝送するサービス。双方向サービスなどを提供することができる。

米国ケーブルテレビ市場の動向

事業者の動向

■ 事業者数

- 米国のケーブルテレビシステム数は2005年末時点で8,409となっている。システム数は年々減少している。
 - ・ FCCへの申請はシステム単位であり、事業者の数は不明である。
- 市場規模は2005年時点で約631億ドルとなっている。

■ 変遷

- 多くのケーブルテレビ事業者はMSOの一部となっている。2005年末で、トップ5のMSOの加入世帯数合計が、ケーブルテレビ加入世帯の約76%、トップ10では約89%を占めている。
- これらMSOは隣接するシステムを統合させ大規模なシステムを構築することで効率化を図っている。そのような背景から、米国のケーブルテレビシステム数は減少傾向にある。

米国のシステム数(施設数)の推移

年	システム数 (施設数)
2000	10,400
2001	9,924
2002	9,947
2003	9,339
2004	8,875
2005	8,409

出所)NCTA

米国のケーブルテレビ事業者(MSO)が
カバーする加入世帯数とその比率

	世帯数 (千世帯)	比率
トップ5	49,647	75.9%
トップ10	58,239	89.1%
トップ15	59,931	91.6%
トップ20	60,979	93.2%
トップ25	61,605	94.2%
総ケーブルテレビ 加入世帯	65,400	100%

出所)NCTA

米国のケーブルテレビ事業者(MSO)
のトップ10(2005年9月)

事業者	加入世帯数 (千世帯)
Comcast Cable Communications	21,409
Time Warner Cable	10,923
Cox Communications	6,303
Charter Communications	5,906
Adelphia Communications	5,106
Cablevision Systems Corporation	3,009
Bright House	2,195
Mediacom Communications Corp.	1,429
Insight Communications	1,271
CableOne	687

出所)Broadcasting & Cable

米国ケーブルテレビ市場の動向

多チャンネルサービスの状況

■ 普及状況

- 米国の多チャンネルサービス加入世帯数は2005年末時点で、合計約9,520万世帯、普及率は約86.4%となっている。

■ 最近の動向

- 多チャンネルサービスにおけるケーブルテレビのシェアは約69%となっており、年々その割合は減少しているものの、まだ圧倒的なシェアを持っている。
- デジタル衛星放送(DBS)がケーブルテレビの最大の競合相手であり、加入世帯数は約2,710万世帯、多チャンネルサービスにおけるシェアは約28%と年々シェアを伸ばしている。
- また、BSP(Broadband Service Provider)と呼ばれる、通信事業者あるいは自治体等が新たに敷設したブロードバンド回線で提供するサービスの加入世帯数も約160万世帯となっており、近年伸びている多チャンネルサービスである。

米国の多チャンネルサービスの普及推移

(単位:千)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ケーブルテレビ	66,600	66,900	66,100	66,000	66,100	65,400
衛星	14,200	17,100	19,200	21,500	24,850	27,100
BSP	600	800	1,000	1,400	1,500	1,600
SMATV	1,500	1,500	1,400	1,200	1,100	1,000
TVRO	1,500	1,000	700	500	350	200
MMDS	700	700	500	200	200	100
合計	85,100	88,000	88,900	90,800	94,100	95,200
多チャンネルサービス普及率	83.3%	83.4%	83.3%	83.8%	85.9%	86.4%

- BSP(Broadband Service Provider)
通信事業者、あるいは自治体等が新たに敷設したブロードバンド回線で提供する多チャンネルサービス
- SMATV(Satellite Master Antenna TV)
集合住宅等におけるサービスで共同衛星アンテナ(TVRO)番組を受信し、その敷地内(公共施設を使わない)でケーブルにより放送を伝送するサービス
- TVRO(Television Receive Only)
大型の衛星アンテナ(Cバンド)を使ったサービス
- MMDS(Multichannel Mutipoint Distribution System)
無線ケーブルとも呼ばれるマイクロ波を使ったサービス

注: 普及率は重複世帯を考慮していない

出所)FCC, NSI Research

米国ケーブルテレビ市場の動向

インターネット・電話サービスの状況

- 米国のケーブルインターネットサービスの加入世帯数は2005年末時点で約2,550万世帯、ブロードバンドサービスにおけるシェアは約57.6%となっている。
- 米国ではケーブルテレビ事業者が早い段階からサービスの提供を始めたため、2000年では約70%のシェアがあった。しかし、通信事業者がADSLに力を入れ始め、ケーブルインターネットのシェアは徐々に減少している。
 - 米国では電話局からの回線の距離が長い、線自体が古く雑音が多い等の理由でADSLでは1 Mbps程度のサービスが一般的である。
- 最近では、ケーブルテレビ事業者はインターネットサービスの速度を高める事に力を入れている。2005年6月にAdelphiaが15 Mbps(上り2 Mbps)のサービスを発表し、その後他のケーブル事業者も高速サービスを発表している。

米国インターネット加入世帯数の推移 (単位:千)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ケーブルインターネット	3,700	7,200	11,600	16,030	21,000	25,500
ADSL	1,600	3,300	6,000	8,500	13,700	18,500
FTTH					50	250
合計	5,300	10,500	17,600	24,530	34,750	44,250

出所) NSI Research

- 米国のケーブル電話の加入世帯数は2005年末時点で約530万世帯となっており、そのうち約220万世帯がIP電話となっている。
- 米国のケーブルテレビ事業者は、1990年代中期から電話サービスを開始した。しかし、交換回線技術ではコストが高く、投資の回収が困難であったため、電話サービスを提供するシステムの数は増えなかった。
- 最近では、VoIP技術によって導入コストが大きく下がったことで、ケーブルテレビ事業者が電話サービスを提供することが容易になっている。

米国ケーブル電話の推移 (単位:千)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
回線交換式電話	2,200	2,300	2,450	2,720	2,900	3,100
IP電話					630	2,200
合計	2,200	2,300	2,450	2,720	3,530	5,300

出所) NSI Research

英国ケーブルテレビ市場の動向

普及動向

■ 普及状況

- ケーブルテレビ加入世帯数は、2005年末時点で約336万世帯(2004年末時点普及率:12.6%)となっている。
- そのうち、デジタルサービスの加入世帯数は約264万世帯であり、デジタル化率は約78.4%となっている。

■ 市場発展の経緯

- 英国初のケーブルテレビサービスは1951年に提供された。その当時は、狭帯域システムによる地上波テレビの再送信という位置づけで、独自の番組制作もある程度は行なわれていたが、規模としては微々たるものであった。
- 1991年初めには当時の通信規制官庁であるOFTEL(電気通信庁:Office of Telecommunication)により、通信事業について、BT(British Telecom)社とマーキュリー社の複占体制見直しが行なわれた。この、通信事業への新規参入機会が与えられたことが英国でのケーブルテレビ敷設率増加のきっかけとなった。
- ケーブルテレビ事業者にとって、通信サービスの提供は新規収入の他、BTより安い通信料金が助けとなってテレビサービス加入者の解約率を下げることに貢献するという大きな恩恵をもたらした。なお、1991年以降普及が進んだケーブルテレビシステムのほとんどが広帯域である。

英国のケーブルテレビ普及推移

(単位:千)

	2001	2002	2003	2004	2005
人口	58,872	59,165	59,380	59,558	NA
世帯数	25,973	26,167	26,252	26,252	NA
TV保有世帯数	25,194	25,644	25,674	25,674	NA
ケーブルテレビ市場					
ホームパス	12,118	12,433	12,631	12,856	14,327
総加入世帯数	3,618	3,357	3,303	3,302	3,363
アナログ(注)	1,641	1,264	981	788	726
デジタル	1,977	2,093	2,325	2,514	2,637
世帯普及率	13.9%	12.8%	12.6%	12.6%	NA

注) 総加入世帯数からデジタル加入数を引いた値。

出所: 欧州オーディオ・ビジュアル・オブザパトワー他

英国ケーブルテレビ市場の動向

事業者の動向

■ 事業者数

- 英国のケーブルテレビ事業者は、2005年10月にNTLとTelewestが合併した結果、1社となっている。
- 市場規模は2004年末時点で約29.1億ユーロとなっている。また、平均月額ARPUは約73.4ユーロである。

■ 変遷

- 1990年代に入り、電話サービスの提供も助けとなってケーブルが急速的發展を遂げたとはいえ、ケーブルテレビ事業者は巨大な初期投資額に見合う利益をあげることができていなかった。その上、アナログからデジタルへの移行のためにさらなる投資が必要となる状況に直面した。
- このような環境の中、1998年、英国のケーブルテレビ業界は合併・買収による統合の時期に入った。Cable&WirelessがNynex、Bell CableMedia、Videotronを買収してCable&Wireless Communications (C&WC)を設立したことは、この年最大の合併・買収事案である。
- その後、さらに淘汰が進みC&WCもNTLに買収され、2005年10月、最後に残っていたNTLとTelewestが合併し、1社体制となった。なお、現在も2社名はそのまま使われている。

英国のケーブルテレビ事業者数・売上・ARPUの推移

	2001	2002	2003	2004	2005
事業者数	2	2	2	2	1(2)*
売上推移(千ユーロ)	2,227,731	2,307,495	2,558,820	2,908,437	NA
ARPU(ユーロ/月)	51.71	55.14	64.04	73.39	NA

出所：欧州委員会

*注)2005年10月にNTLとTelewestが合併したが、現在も2社名はそのまま使われている

英国ケーブルテレビ市場の動向

多チャンネルサービスの動向

■ 普及状況

- 英国の多チャンネルサービス加入世帯数は2005年末時点で合計約1,043万世帯、普及率は約39.7%となっている。

■ 最近の動向

- 多チャンネル・サービスにおけるデジタル衛星放送Sky(旧BskyB)の支配的立場に対して、英国のケーブルテレビ事業者は電話サービスならびに高速インターネットサービスで対抗してきた。しかし、Skyは、STBの無料配布、デジタルへの早期移行、人気の高いフットボール試合の独占放映権取得など次々と戦略を打ち出し、2001年のバブル崩壊以降、資金不足のケーブルテレビ事業者は大きく水をあけられた。
- さらに、英国では、低額(現在では30-50ポンド=約6,000円から10,000円)のSTBを購入するだけで30チャンネルほどの地上波デジタル・テレビ放送を無料視聴できるため、ケーブルテレビの立場は、ますます苦しくなっている。大きな成功を収めてきたSkyのデジタル衛星放送でさえ、2003年第3四半期から増加率では地上波デジタルに抜かれている。(地上デジタル放送Freeviewの出荷台数は2005年末で1,050万台となっている)

英国の多チャンネルサービス加入世帯数の推移

(単位:千)

	2000	2001	2002	2003	2004
ケーブルテレビ	3,562	3,618	3,357	3,303	3,302
衛星	4,597	5,450	6,645	6,884	7,123
合計	8,159	9,068	10,002	10,187	10,425
世帯普及率	NA	34.9%	38.2%	38.8%	39.7%

出所: 欧州オーディオ・ビジュアル・オブザパトワ
注: 普及率は重複世帯を考慮していない

英国ケーブルテレビ市場の動向

インターネット・電話サービスの状況

- 英国のケーブルインターネットサービスの加入世帯数は2004年末時点で約173万世帯、ブロードバンドサービスにおけるシェアは約41.4%となっている
- 英国のインターネット接続スピードは欧州内でも比較的遅い(ADSLでは現在8Mbpsが最高速サービスである)。また、ケーブルインターネットの最高接続速度は10Mb/s、料金は月額£37.99となっており、事業者が多く競争の激しい英国インターネット接続市場では、料金が比較的に低価格とはなっていない。
- FTTHサービスはBTが2005年の末からトライアルを実施している程度で商業的には提供されていない。

英国のインターネット加入者数の推移 (単位:千)

	2001	2002	2003	2004
ケーブルインターネット	155	762	1,075	1,732
ADSL	141	501	1,916	2,450
FTTH	-	-	-	-
合計	296	1,263	2,991	4,182

出所: Ofcom

電話サービスについて

- 英国のケーブル電話の加入世帯数は2004年末時点で約426万世帯となっている。
- NTL、TelewestともIP電話サービスは提供していない。

英国のケーブル電話・IP電話の推移 (単位:千)

	2001	2002	2003	2004
ケーブル電話	3,900	4,128	4,015	4,264
IP電話(BTなど)	-	-	-	42

出所: Ofcom

フランスケーブルテレビ市場の動向

ケーブルテレビサービスの普及動向

■ 普及状況

- ケーブルテレビ加入世帯数は、2004年末時点で約360万世帯、普及率は約15.3%となっている。
- そのうち、デジタルサービスの加入世帯数は約107万世帯であり、デジタル化率は約29.8%となっている。

■ 市場発展の経緯

- フランスでは1982年にケーブルテレビ網敷設計画、「プラン・カーブル」が実施されたことによりケーブルテレビ事業が本格的に始まった。プラン・カーブルは、France Telecomが全国にケーブルテレビ網を敷設し、公益事業者が各地域のケーブルテレビ網をFrance Telecomから借り受けて事業運営するという計画であった。しかし市場原理がうまく作用せず、敷設コストも事業運営費も非常に高いという結果を招き、ケーブルテレビの速やかな普及は実現しなかった。
- さらに、通常ケーブルテレビ普及に大きく貢献するペイテレビチャンネル(Canal Plus)が当時は地上波経由のみであることなどもケーブルテレビの普及を妨げる背景となっていた。
- その後、政権交代に伴って1986年にFrance Telecomはケーブルテレビインフラ所有に関しての独占権を失い、各地域事業者がインフラ敷設、所有、事業運営と一貫して行えるようになった。France Telecom以外の事業者は「プラン・カーブル」で敷設されたインフラを活用した他、独自でもケーブルテレビ網を構築した。

フランスのケーブルテレビ普及推移 (単位:千)

	2001	2002	2003	2004
人口	59,043	59,343	59,635	59,901
世帯数	24,477	24,728	24,846	24,945
TV保有世帯数	22,886	23,244	23,529	26,323
ケーブルテレビ市場				
ホームパス	8,493	8,787	8,843	8,900
総加入世帯数	3,239	3,430	3,523	3,604
アナログ(注)	2,575	2,636	2,639	2,530
デジタル	664	794	884	1,074
世帯普及率	13.2%	13.9%	14.2%	14.4%

注) 総加入世帯数からデジタル加入数を引いた値。

フランスケーブルテレビ市場の動向

事業者の動向

■ 事業者数

- フランスのケーブルテレビ事業者は、2005年末現在でNoosとNuméricableの2社となっている。
- 市場規模は2004年末時点で約14.2億ユーロとなっている。また、平均月額ARPUは約33.3ユーロである。

■ 変遷

- France TelecomとCanal Plusは、両社のケーブルネットワーク関係部門(France Telecom Cables及びNC Numéricable)を合併し、Numéricableの名称で事業を継続していた。しかし、2004年に入って新会社の株式の一部を投資会社のCiven InvestmentとルクセンブルグのAltice(ケーブルテレビ事業者)に売却することで合意した。実際の売却が実施されたのは2005年6月である。
- また、2005年には欧州各国にケーブルテレビ事業会社を所有するUGCがフランスのケーブル業界第2位のNoosを買収し、フランスのケーブル会社の統合が大きく進んだ。これによりNoosとNuméricable2社でフランス・ケーブル市場100%のシェアを持つこととなった。

フランスのケーブルテレビ事業者数・売上・ARPUの推移

	2001	2002	2003	2004	2005
事業者数	NA	NA	NA	14	2
売上推移(千ユーロ)	1,071,962	1,204,560	1,321,591	1,422,116	NA
ARPU(ユーロ/月)	28.60	30.10	31.68	33.25	NA

出所：欧州委員会、スクリーンダイジェスト

フランスケーブルテレビ市場の動向

多チャンネルサービスの動向

■ 普及状況

- フランスの多チャンネルサービス加入世帯数は2004年末時点で合計約916万世帯、普及率は約36.7%となっている。

■ 最近の動向

- フランスは地上波以外のサービスに加入する主要動機となる映画、スポーツなどを中心としたペイテレビ事業者の大手、Canal Plusが地上波でサービスを提供していたことから、当初から衛星、ケーブルは苦戦を強いられた。
- 衛星放送では、Canal Plus社の衛星サービスCanalSatやTelevision Par Satellite (TPS)が提供されている。
- それら競合サービスに対してケーブルテレビは電話サービス、高速インターネット・サービスで加入者を増やして来たところである。

フランスの多チャンネルサービス加入世帯数の推移

(単位:千)

	2000	2001	2002	2003	2004
ケーブル	3,007	3,239	3,430	3,523	3,604
衛星	3,602	4,080	4,328	4,940	5,551
合計	6,609	7,319	7,758	8,463	9,155
普及率	NA	29.9%	31.4%	34.1%	36.7%

出所: 欧州オーディオ・ビジュアル・オブザバトワ

注: 普及率は重複世帯を考慮していない

フランスケーブルテレビ市場の動向

インターネット・電話サービスの状況

- フランスのケーブルインターネットサービスの加入世帯数は2004年末時点で約45.4万世帯、ブロードバンドサービスにおけるシェアは約6.9%となっている
- ブロードバンドのシェアはADSLが最も多く、約93.0%を占めている。ADSLの加入者数は2004年末時点で約611万世帯である。
- FTTHサービスは商業的には提供されていない。

フランスのインターネット加入者数の推移

(単位:千)

	2001	2002	2003	2004	2005/Q3
ケーブルモデム	190.0	282.0	393.8	454.0	530.0
ADSL	408.0	1,361.0	3,172.0	6,105.3	7,943.0
その他 (WiFi等)	NA	NA	3.5	3.2	5.4
FTTH商業サービス	-	-	-	-	-

出所:ART(ARCEP)

電話サービスについて

- フランスのケーブル電話の加入世帯数は2004年末時点で約6.8万世帯となっている。
- NoosとNumericableとも、IP電話サービスを導入している。

フランスのケーブル電話加入率推移

(単位:千)

	2001	2002	2003	2004	2005/Q3
ケーブル電話	61.6	57.7	59.8	67.9	105
ケーブル電話普及率	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%

出所:ART(ARCEP)

ドイツケーブルテレビ市場の動向

ケーブルテレビサービスの普及動向

■ 普及状況

- ケーブルテレビ加入世帯数は、2004年末時点で約2,220万世帯、普及率は約59.0%となっている。
- そのうち、デジタルサービスの加入世帯数は約23.9万世帯であり、デジタル化率は約1.1%となっている。

■ 市場発展の経緯

- ドイツで初めてケーブルテレビサービスが提供されたのは1972年である(当初、西ドイツ)。また、2003年までそのインフラのほとんどはドイツテレコムが所有していた。
- ドイツテレコムだけで東部全地域にインフラ敷設するには時間がかかりすぎるため90年代中頃、ドイツ政府は他企業に参入の機会を与える法律改正を行なった。
- ドイツテレコムは自社のケーブルTV市場における支配的地位を維持しようとしたが、EUや連邦カルテル局などからケーブルインフラと通信インフラ双方で支配的事業者であることは競争上好ましくない旨の指示を受けた他、2002年にはドイツテレコムが第三世代携帯電話事業オークションなどでドイツ史上最大の損失を計上したことなどから、2003年、主に米系および英系投資ファンド会社にケーブルテレビ事業を売却した。そこからカベル・ドイチランド(Kabel Deutschland GmbH)、isy、iesy、カベルBWなどが誕生した。

ドイツのケーブルテレビ普及推移

(単位:千)

	2001	2002	2003	2004
人口	82,260	82,440	82,537	82,532
世帯数	38,456	38,720	38,944	39,112
TV保有世帯数	37,110	37,365	37,425	37,596
ケーブルテレビ市場				
接続可能世帯数	26,300	26,300	26,300	26,300
総加入世帯数	22,100	22,150	22,150	22,200
アナログ	22,093	22,142	22,067	21,961
デジタル(注)	7	8	83	239
世帯普及率	59.6	59.3	59.2	59.0

注) 総加入世帯数からデジタル加入数を引いた値。

ドイツケーブルテレビ市場の動向

事業者の動向

■ 事業者数

- ドイツのケーブルテレビ事業者は、2004年末現在、9社となっている。
- 市場規模は2004年末時点で約35.2億ユーロとなっている。また、平均月額ARPUは約13.2ユーロである。

■ 変遷

- 2005年11月、ドイツカルテル局は、国内ケーブル事業者、Tele Columbus社によるlesy GmbH社（ハンブルグ）の買収を許可した。さらに、米国の投資会社の支援を得て、ヘス及びウェストファリア地域にあるケーブル事業者lesyも買収した。これらの買収によってTele Columbus社の総加入世帯数は約450万となり、ドイツで最大のケーブル会社となった。
- 2006年の年頭には業界大手のKabel Deutschland (KDG) が、イギリスの投資会社であるProvidence Equity Partnersの100%子会社となっている。

ドイツのケーブルテレビ事業者数・売上・ARPUの推移

	2001	2002	2003	2004
事業者数	NA	NA	NA	9
売上推移(千ユーロ)	3,194,883	3,268,506	3,393,097	3,524,006
ARPU(ユーロ/月)	12.07	12.31	12.77	13.24

出所：欧州委員会、スクリーンダイジェスト

ドイツケーブルテレビ市場の動向

多チャンネルサービスの動向

■ 普及状況

- ドイツの多チャンネルサービス加入世帯数は2004年末時点で合計約3,653万世帯、普及率は約93.4%となっている。

■ 最近の動向

- ドイツのケーブルテレビ事業は、長い間ドイツテレコムがその大半を運営していたが、競争上、ドイツテレコムが通信と放送のサブマーケットで支配的な立場にあることは好ましくないなどの理由や、東西ドイツの統合で東側のケーブルテレビ市場にも多額の設備投資が必要になったことなどから、国内、国外のベンチャーキャピタルが多くの投資を行うこととなった。
- 現状では、高速インターネット、デジタルケーブルの導入が大幅に遅れ、苦戦に追い込まれている。現在でも新技術の導入は他国のケーブル事業者に較べると大きく遅れを取っている。
- 一方、衛星放送は、多数の放送事業者が無料放送を行っている。有料の衛星放送事業はPremiere社がほぼ独占している状況である。

ドイツの多チャンネルサービス加入世帯数の推移

(単位:千)

	2000	2001	2002	2003	2004
ケーブルテレビ	22,100	22,100	22,150	22,150	22,200
衛星	11,387	13,300	13,902	14,117	14,331
IPTV	-	-	-	-	1.15
合計	33,487	35,400	36,052	36,267	36,532
普及率		92.1%	93.1%	93.1%	93.4%

出所: 欧州オーディオ・ビジュアル・オブザパトワ

注: 普及率は重複世帯を考慮していない

ドイツケーブルテレビ市場の動向

インターネット・電話サービスの状況

- ドイツのケーブルインターネットサービスの加入世帯数は2004年末時点で約14.5万世帯、ブロードバンドサービスにおけるシェアは約2.1%となっている
- ドイツではケーブルテレビ事業者のインターネット、デジタルケーブルの導入が大幅に遅れていることから、ADSLサービスが約97%のシェアを占めている
- FTTHサービスは商業的には提供されていない。

ドイツのインターネット加入者数の推移

(単位:千)

	2001	2002	2003	2004
ケーブルモデム	30	45	70	145
ADSL	1,900	3,200	4,400	6,700
その他 (WiFi等)	-	-	53	49
FTTH	-	-	-	-

出所:スクリーンダイジェスト

電話サービスについて

- ドイツのケーブル電話の加入世帯数は2004年末時点で約4.8万世帯となっている。
- ドイツのケーブル事業者はIP電話サービスを提供していない。

ドイツのケーブル電話・IP電話の推移

(単位:千)

	2001	2002	2003	2004
ケーブル電話	-	-	-	48
IP電話(ドイツテレコム)	-	-	-	105

出所:トータルテレコム

韓国ケーブルテレビ市場の動向

ケーブルテレビサービスの普及動向

■ 普及状況

- ケーブルテレビ加入数は、2005年6月末時点で総加入契約数は約1,350万（普及率は約69%：テレビ台数比）となっている。

■ 市場発展の経緯

- 韓国のケーブルテレビ市場の特徴は、総合有線放送事業者（SO：System Operator）と中継有線放送事業者（RO：Relay Operator）という二元化された構造から始まったということである。
- 1960年代から、難視聴解消を主な目的として、ROが独占的に有線放送を提供していた。中継有線放送のサービスは単純な録画サービスに近いもので、地上波番組の再送信および録画放送、外国衛星放送番組の（不法）送出などだった。1990年代の半ばには、当時の全世帯の60%以上に当たる約800万世帯の加入者を確保していた。
- 1991年に制定された総合有線放送法は、韓国でのケーブルテレビ市場でのプレイヤーを総合有線放送事業者（SO）、プログラム供給事業者（PP：Program Provider）、伝送網事業者（NO：Network Operator）の3種類の事業者として規定（ROは有線放送管理法で規定されていた。）し、1995年にケーブルテレビ（有線総合放送）が開始された。
- 韓国におけるケーブルテレビ（総合有線放送）は1995年3月の開始以来、順調に加入者を増やしている。また、Tiering（チャンネルバンドリング（注））の導入がきっかけになって、総加入世帯のうち有料加入世帯の割合は約97%という非常に高い水準にある。

韓国のケーブルテレビの普及推移

（単位：万）

	2001	2002	2003	2004	2005/06
人口	4,829	4,852	4,882	4,905	4,927
世帯数	1,609	1,649	1,699	1,739	1,786
TV台数	1,771	1,837	1,898	1,948	1,949
ケーブルテレビ市場					
ホームパス率	57%	72%	106%	124%	NA
総加入契約数	584	691	1,134	1,277	1,350
うち有料加入契約数	538	661	1,115	1,245	1,314
有料加入契約数の割合	92%	96%	98%	97%	97%
普及率	33%	38%	59%	66%	69%

（注）Tiering
：チャンネルをパッケージ化して提供するサービス

注）契約数および普及率はテレビ台数ベース

韓国ケーブルテレビ市場の動向

事業者の動向

■ 事業者数

- 韓国のケーブルテレビ事業者は、2005年末時点で、SOが119社、ROが198社となっている。
- 中継有線放送事業者(RO)が総合有線放送事業者(SO)に転換できる政策が施行された結果、SOは増加し、ROは減少している。

■ 変遷

- 総合有線放送の導入初期には、メディア独占の恐れがあり、複数の総合有線放送局を保有して系列化するSOの兼営が禁じられた。しかし、SOの営業地域が小さく、規模の経済などの効率性を求めることができなかつたため、1999年、総合有線放送法の改正によってMSOが認められるようになった。
- 2005年6月時点で、韓国では9つのMSOがあり、そのMSOが全体のケーブルテレビ加入世帯の70%以上を占有している。

韓国の総合有線放送事業者(SO)及び中継有線放送事業者(RO)数の推移

	1995	1997	1999	2001	2003	2005
総合有線事業者(SO)	53	77	77	110	119	119
中継有線事業者(RO)	908	860	855	696	408	198

出所)放送委員会

SOとROのサービス内容の差

	総合有線放送事業者(SO)	中継有線放送事業者(RO)
運営チャンネル数	70以上(テレビ)	31以内
運営チャンネルの特性	報道専門チャンネルの編成・公共チャンネル及び宗教チャンネルの編成・地域チャンネルの編成などの義務がある	地上波放送の再送信、公共チャンネル・教育を目的とする放送などの再送信

出所)放送法よりNRI作成

韓国でのMSOの現状

	SOの数	放送区域	加入世帯(千世帯)
TaeKwang MSO	21	14	2,991
C&M	16	14	1,584
CJ Cablenet	8	7	1,297
HCN	10	8	1,019
CMB	12	10	940
OnMedia	5	5	572
Qurix	7	6	431
Dream Citymedia	2	2	397
NGN	4	2	180
その他	34	9	3,925
合計	119	77	13,335

出所: Korean Cable TV Association (KCTA) (2005.06時点)

韓国ケーブルテレビ市場の動向

多チャンネルサービスの動向

■ 普及状況

- 韓国の多チャンネルサービス加入世帯数は2005年6月末時点で合計約1,404万世帯となっている。
- 市場規模は2004年時点で総合有線放送が約1兆3,480億ウォン、中継有線放送が約366億ウォンとなっている

■ 最近の動向

- 韓国における多チャンネルサービスは、総合有線放送・中継有線放送・衛星放送などがあるが、総合有線放送の加入者が圧倒的に多い。
- 市場規模に関しても同じく、総合有線放送が順調に伸びている状況である。2004年時点で、地上波の約40%の規模になっている。

韓国の多チャンネルサービス加入世帯数の推移
(単位:万)

	2004	2005.06
総合有線	1,084	1,169
中継有線	51	52
衛星放送	165	183
合計	1,300	1,404

出所:放送委員会

注:重複世帯を考慮していない

韓国の多チャンネルサービスの市場規模の推移
(億ウォン)

	2001	2002	2003	2004
総合有線(SO)	5,479	7,887	10,750	13,480
中継有線(RO)	1,853	1,077	615	366
衛星放送事業		635	1,496	2,550
参考)地上波	29,723	36,366	35,482	35,448

出所:放送委員会

韓国ケーブルテレビ市場の動向

インターネット・電話サービスの動向

- 韓国のケーブルインターネットサービスの加入世帯数は2005年末時点で約401万世帯、ブロードバンドサービスにおけるシェアは約33%となっている
- 韓国では、1998年10月からケーブルテレビ網を使ったインターネットサービスが導入された。
- SO事業者は付加サービスの一種としてケーブルインターネットサービスを積極的に提供している。全体119社SOの中、105社がインターネットサービスを提供している(2005.06時点)。

韓国インターネット加入者数の推移 (単位:千)

	2001	2002	2003	2004	2005
ケーブル	2,530	3,554	3,828	4,079	4,011
xDSL	4,388	5,664	6,436	6,777	6,557
APT LAN	876	1,181	910	1,061	1,620
衛星	12	6	5	4	3
合計	7,806	10,405	11,178	11,921	12,191

出所:放送委員会

注) APT LANは、APT団地などの集団住宅へ電話線もしくはUTPケーブルを使って、LAN方式のインターネットサービスを提供すること

電話サービスについて

- 総合有線放送事業者はインターネット電話事業に参入するため、2005年韓国Cable Telecom(KCT)という法人を設立した。
- 放送業界とのあつれきなどによってまだ事業許可が出ていないIP-TVの問題と絡んで、2005年にはKCTのインターネット電話事業への参入申請が情報通信部によって保留された。しかし2006年3月、参入許可が下りたため、2006年の下半期からはサービスが提供される見込みである。

中国ケーブルテレビ市場の動向

ケーブルテレビサービスの普及動向

■ 普及状況

- ケーブルテレビ加入世帯数は、2005年末時点で約1億2,569万世帯、普及率は約33.6%となっている。
- そのうち、デジタルサービスの加入世帯数は約439万世帯であり、デジタル化率は約3.5%となっている。

■ 市場発展の経緯

- 1964年、旧中国中央放送事業局が、共用アンテナシステムの研究を行うプロジェクトを開始したことが中国のケーブルテレビ事業のきっかけとなった。1974年、旧中央放送事業局設計院などの機構が北京飯店で中国初の共用アンテナシステムを取り付けたことが中国ケーブルテレビ事業の始まりとなる。
- 1999年9月、国務院より「放送ケーブルネットワークの建設管理を強化することに関する通知」が発表され、テレビ局の経営は、コンテンツ提供とネットワークの運営が別々の事業会社に分離され、中国ケーブルテレビ事業は産業化の段階に入った。また、2003年からはデジタル化が進んでいる。
- 2005年末までに、中国ケーブルテレビネットワークの規模は既に400万キロメートルを超えている。

中国のケーブルテレビの普及推移

(単位: 万)

	2001	2002	2003	2004	2005
人口数	127,627	128,453	129,227	129,988	*130,756
世帯数	35,123	36,917	37,092	37,139	37,353
TV保有世帯数	33,079	34,928	35,215	35,390	35,788
CATV市場					
ホームパス	*13,000	*14,000	*15,500	*17,000	*19,000
加入世帯数	9,091	9,812	10,617	11,601	12,569
世帯普及率	25.9%	26.6%	28.6%	31.2%	33.6%
うちデジタル	3	9	27.6	106.7	439.3
デジタル化率	0.03%	0.09%	0.26%	0.92%	3.5%

出所) 国家統計局、SARFT、R&TI Research (*をつけた数字はR&TIの推算結果)

中国ケーブルテレビ市場の動向

事業者の動向

■ 事業者数

- 中国のケーブルテレビ事業者数は2005年末時点で248となっている。
- 2001年から、国家及び関連機構の積極的な推進により、ケーブルテレビネットワークの統合がはじまり、事業者数は減少傾向にある。

■ 変遷

- 中国のケーブルテレビ事業者(ネットワークを運営する会社)は、省をまたがるネットワーク会社、省レベルのネットワーク会社及び市レベル(直轄市及び一般市)のネットワーク会社という三つのタイプの外、他業界からの資本参入のケーブルネットワーク会社も存在している。
- 現在、ケーブルテレビ業界に資本参入という形で深くかかわっている他業界の資本には、「北大青島」(※)及び「中信国安」(※)という2社がある。ただし、SARFT(State Administration of Radio, Film and Television: 国家ラジオ映画テレビ総局)の政策の中で、放送業界以外の会社からの資本参入は50%以下でなければならないという制限があるため、他業界から資本参入しても会社のマジョリティを握ることができない。そのため、本格的な意味の他業界参入のケーブルテレビ事業者はまだ存在していないのが現状である。

※ 「北大青島」: 北京大学傘下のインターネットソフト会社 / 「中信国安」: 中信グループ傘下の通信会社

中国のCATV事業者数の推移

	2001	2002	2003	2004	2005
省にまたがる会社	1	1	1	1	1
省レベルの会社	4	6	25	25	25
市レベルの会社	510	350	248	218	218
他業界が出資する会社	1	1	3	3	4
合計	516	358	277	247	248

出所) R&TI Research

中国ケーブルテレビ市場の動向

多チャンネルサービスの動向

■ 普及状況

- 中国の多チャンネルサービスはケーブルテレビのみである。
- ケーブルテレビの市場規模は2005年末時点で、約151億元となっている。

■ 最近の動向

- 中国のケーブルテレビは、10～18元／月のネットワーク管理費を支払えば、30～50チャンネルのアナログテレビ番組が無料で視聴することができる。
- アナログからデジタルに移行することによって、チャンネル数が拡大し、専門的なチャンネルも数多く登場するようになった。ネットワークの基本管理費以外に、各地のデジタルサービスで放送されているパッケージ・コンテンツの使用料はおよそ5～50元／月となっている。
- 衛星放送の面では、DTH(Direct to the Home)放送はまだ始まっていない。SARFTの計画によると、DTH放送はケーブルテレビの補完として、初期段階では農村部向けに提供される予定である。

中国の多チャンネルサービス加入世帯数・市場規模の推移

	2001	2002	2003	2004	2005
ケーブルテレビ加入世帯数(万世帯)	9,091	9,812	10,617	11,601	12,569
ケーブルテレビ市場規模(億元(RMB))	98.2	101.1	112.4	136	151.28

出所) R&TI Research

中国ケーブルテレビ市場の動向

インターネット・電話サービスの動向

- 中国のケーブルテレビネットワークの双方向化はまだ10%程度である。2005年末時点で、ケーブルインターネットの加入世帯数は約120万世帯である。
- 放送業界と通信業界は相互の業務範囲内に進出してはならないという規制や、放送業界はインターネットの海外接続ポートは持っていないことなどから、ケーブルテレビ事業者にとってインターネットサービスは、単なる通信キャリアの「販売代理」という位置づけとなっており、その利益率は限られている。そのため、各地域のケーブルテレビ事業者はネットワークの双方向化にそれほど積極的ではない。

中国インターネット加入者数の推移

(単位:万)

	2001	2002	2003	2004	2005
CATV	15	30	55	85	120
ADSL	70	200	800	1,704.1	2,635.9
FTTB+LAN	26	75	210	500	968.2
WLAN					3.4
FTTH				0.4	1
合計	120	334	1,114.7	2,385.1	3,750.4
CATV比率	12.5%	9.0%	4.9%	3.6%	3.2%
ADSL比率	58.3%	59.9%	71.8%	71.0%	70.0%

出所)「信息産業部通信業発展統計報告書」

電話サービスについて

- 中国では、放送業界と通信業界は相互の業務範囲内に進出してはならないという規制がある。そのため、ケーブルテレビ事業者は電話あるいはIP電話の業務を行っていない

(参考)IPTVについての動向

米英仏独における事業者のサービス状況

- 欧州の5大通信事業者者中2社、France Telecom(仏)、Telefónica(西)は過去2年間で既にIPTVサービスを提供し始めており、残りのBT(英)、Deutsche Telekom(独)、Telecom Italia(伊)も、2006年中にサービスを開始する予定である。また、米国では、AT&Tがサービスを開始している。

米英仏独4ヶ国のIPTVサービス提供内容ならびに利用者数など

	米国	英国		フランス				ドイツ		
	AT&T	Kingston Communications	BT	9 Telecom	Alice	Club internet	Free (Illiad)	France Telecom	Artvoice Gruppe	Deutsche Telekom
業種	通信事業者	通信事業者	通信事業者	通信事業者	ISP	ISP	ISP	通信事業者	ISP	通信事業者
サービス名	U-verse TV	KIT	未定	neuf TV	Alice Box	Club internet TV	FreeBox TV	MaLigneTV	Artvoice Internet TV	未定
サービス開始時期	2006/1	9/2000	2006予定	2004/3	2004/7	2005	2003/11	2004/12	2004	2006年予定
使用回線	ADSL/FTTH	ADSL	ADSL	ADSL	ADSL	ADSL	ADSL	ADSL	ADSL	VDSL
トリプルプレイ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不明
VODサービス	○		○					○		不明
TVチャンネル数	200	24~58	未定	48~	22~90	5~23	78~133	NA	200	未定
地上波再送信	○	○	不明	○	○	○	○	○	×	不明
加入者数	NA	163,000 (2005.3.31)	NA	100,000 (2005.12.31)	10,000 (2005.12.31)	100万 (接続可)	100万 (2005.12.31)	142,000 (2005.9.30)	NA	NA